

平成30年度 第5次総合計画施策評価シート【年度末用】

担当部署	介護健康課	住民課	福祉児童課
------	-------	-----	-------

基本目標	1 みんなで“支えあう”～ほっこり暮らせるまちづくり～
施策	5 社会保障

事業の内容	具体的な事業結果	事業の実効性※1	事業の達成度※2
1 介護保険事業の推進	(介護健康課) 在宅医療・介護連携事業を尾北医師会に委託し、医療・介護の連携を推進するとともに、社会福祉協議会へ生活支援コーディネーターを配置し、生活支援体制整備の推進し、地域包括ケア体制の確立を図った。また、要介護状態とならないよう認知症予防教室、介護予防教室を実施した。	A	B
2 国民健康保険・後期高齢者医療	(住民課) 加入者を対象とした健康診査を実施した。扶桑町及び大口町の医療機関で、7月2日から10月31日まで行った(国民健康保険分2,396人・後期高齢分2,550人)。実施にあたっては、町広報紙及びHPによる啓発を行うとともに、人間ドックの抽選にもれた方へは、保健センターがん検診と健康診査をセットで受診するよう勧奨を行った。	A	B
3 国民年金	(住民課) 国民年金制度を周知するために、町広報紙に記事を1回掲載した。また、一宮年金事務所の相談員による年金相談会を、本町で4回実施した(相談件数は28件)。	A	A
4 低所得者の自立支援	(福祉児童課) 関係機関と連携し、相談者に適切な対応を行った。	A	A
5			
6			

めざそう値・指標名	指標の定義	基準値(H28)	実績値				
		目標値(H34)	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
1 要介護・要支援認定者の割合	高齢者人口に対する要介護・要支援認定者数の割合(%) (抑制目標)	13.9	14.9				
		16.6	○				
2 特定健康診査の実施率	国民健康保険の40～74歳の被保険者が受診する割合(%)	47.9	47.0				
		58.0	×				
3 後期高齢者健康診査の実施率	後期高齢者医療の被保険者が受診する割合(%)	50.5	53.7				
		60.5	○				
4							

評価を踏まえた来年度以降の課題
1) 2025年度に向け、地域包括ケア体制の確立に向けた推進を図っているところではあるが、現状において一定の取り組みは実施しているものの十分であるとはいえず、各事業について今後の事業の進め方について改めて検討していく必要がある。 2) 特定健康診査(メタボリックシンドローム症)は「病気の早期発見」と「生活集権病リスク予防」に効果がある事業であり、受診率向上は医療費削減につながることから、より良い周知方法について検討する。 4) 自立の見込まれる方への就労支援、就労が困難な方については既存の利用可能な社会資源を活用し対応を行い、適切な生活保護の申請につなげることができた。

評価を踏まえた来年度以降の改善策
1) 介護予防事業については2020年度以降の実現へ向け、介護予防事業メニューの再編等を検討して行く。生活支援体制整備事業については、支え合いの地域づくりの実現にむけ、各地域で支え合いの地域づくりを検討するための協議体を設置する。在宅医療・介護連携事業については、介護事業所の連携を促進するため、町内の介護事業所の連絡協議会(仮称)の新規設立を検討し立ち上げ支援を行う予定である。 2) 受診率向上にむけ、今後も情報収集を行っていく。 4) 相談件数は増加傾向にあることから、今後も適切に相談支援を行う。

※1 事業の実効性  
 A・・・適切(100%) B・・・おおむね適切(60%)  
 C・・・やや不適切(30%) D・・・要改善(0%)

※2 事業の達成度  
 A・・・達成(100%) B・・・おおむね達成(60%)  
 C・・・一部達成(30%) D・・・未達成(10%)